

ストラテジック・バリュー・オープン (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2016年7月25日)

作成対象期間(2015年7月25日～2016年7月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信/国内/株式 | |
| 信託期間 | 2010年7月30日以降、無期限とします。 | |
| 運用方針 | ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。 | |
| 主な投資対象 | ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA向け) マザーファンド | マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 主としてわが国の株式とします。 |
| 主な投資制限 | ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA向け) マザーファンド | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。 | |

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|----------------|---------------|------|-------|---------------|-------|--------|--------|-------|
| | | 税金分配 | 期騰落率 | 東証株価指数(TOPIX) | 期騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 2期(2012年7月24日) | 8,991 | 5 | △15.4 | 717.67 | △16.7 | 98.8 | — | 218 |
| 3期(2013年7月24日) | 15,638 | 5 | 74.0 | 1,219.92 | 70.0 | 98.8 | — | 727 |
| 4期(2014年7月24日) | 17,059 | 5 | 9.1 | 1,269.86 | 4.1 | 98.7 | — | 1,756 |
| 5期(2015年7月24日) | 22,093 | 5 | 29.5 | 1,655.86 | 30.4 | 98.6 | — | 3,162 |
| 6期(2016年7月25日) | 17,443 | 5 | △21.0 | 1,325.36 | △20.0 | 98.5 | — | 1,957 |

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|--------|-------|---------------|-------|--------|--------|
| | 騰落率 | 騰落率 | 東証株価指数(TOPIX) | 騰落率 | | |
| (期首) 2015年7月24日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 22,093 | — | 1,655.86 | — | 98.6 | — |
| 7月末 | 22,301 | 0.9 | 1,659.52 | 0.2 | 98.5 | — |
| 8月末 | 20,575 | △6.9 | 1,537.05 | △7.2 | 98.5 | — |
| 9月末 | 19,176 | △13.2 | 1,411.16 | △14.8 | 98.2 | — |
| 10月末 | 21,194 | △4.1 | 1,558.20 | △5.9 | 98.2 | — |
| 11月末 | 21,443 | △2.9 | 1,580.25 | △4.6 | 98.2 | — |
| 12月末 | 20,946 | △5.2 | 1,547.30 | △6.6 | 98.6 | — |
| 2016年1月末 | 19,317 | △12.6 | 1,432.07 | △13.5 | 98.5 | — |
| 2月末 | 17,032 | △22.9 | 1,297.85 | △21.6 | 98.6 | — |
| 3月末 | 17,883 | △19.1 | 1,347.20 | △18.6 | 97.5 | — |
| 4月末 | 17,748 | △19.7 | 1,340.55 | △19.0 | 97.6 | — |
| 5月末 | 18,254 | △17.4 | 1,379.80 | △16.7 | 97.6 | — |
| 6月末 | 16,228 | △26.5 | 1,245.82 | △24.8 | 97.7 | — |
| (期末) 2016年7月25日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 17,448 | △21.0 | 1,325.36 | △20.0 | 98.5 | — |

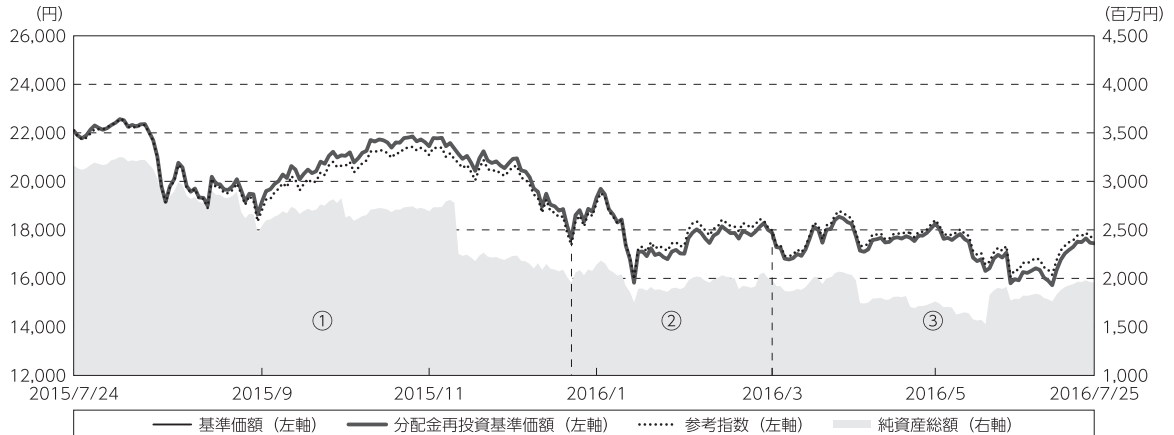
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：22,093円

期末：17,443円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△ 21.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年7月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2015年7月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は21.0%の下落

基準価額は、期首22,093円から期末17,448円（分配金込み）に4,645円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～'16年1月中旬）

- (下落) 中国株式市場の急落や人民元の切り下げによって新興国の景気減速懸念が強まったこと。
- (上昇) 米国での利上げ見送りや中国での追加金融緩和など世界的な金融緩和継続の流れが確認されたことや、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったこと。
- (下落) 中国経済の悪化懸念や中国株式市場の大幅下落に加え、原油価格の大幅下落によって金融市場でリスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（'16年1月下旬～'16年3月下旬）

- （上昇）日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで、株式などのリスク資産に運用資金が向かうと期待されたこと。
- （下落）世界経済の先行き懸念や欧州大手銀行の財務懸念によって円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）原油価格の反転や、年初から続いていた円高傾向の一服によってリスク回避の動きが後退したこと。

③の局面（'16年4月上旬～期末）

- （下落）想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行によって企業業績への懸念が強まったこと。
- （上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に向けて、消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が高まったこと。
- （下落）英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことで、一時1ドル100円を割り込む水準まで円高が進むなど金融市場でリスク回避の動きが鮮明となったこと。
- （上昇）参議院選挙において与党が勝利を収めたことを受けて、政府の経済政策への期待が高まったこと。

○投資環境

日本企業の業績は、2014年度7%経常増益[※]、2015年度4%経常増益[※]と順調に拡大を続けてきました。2015年度において日本企業が稼ぎ出した利益総額は経常利益で約53兆円[※]となりました。これはリーマンショック前のピークだった2007年度の経常利益総額約45兆円[※]を18%上回る水準となっています。

企業が生み出す利益と株価を比較する株式益利回りは、企業業績の回復にともなって、2015年度6.0%[※]となっています。企業が生み出す利益のうち35%[※]が配当として支払われ、配当利回りは2015年度2.1%[※]となっています。これらの水準は、いずれも長期金利（10年国債利回り）の-0.24%[※]を上回っています。

（※長期金利は7月25日現在、利益・配当実績は東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

【ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA向け）】

主要投資対象である【ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド】を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は98.5%としました。

【ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド】

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.7%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。企業努力により収益性を改善させていたり、外部環境の変化により競争力が回復し収益拡大が期待される銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。新薬の開発によって中長期的な収益拡大が期待される医薬品、堅調な建設需要に加え建設資材費の下落による収益性の改善も見込まれる建設業の比率を引き上げました。一方で、日銀のマイナス金利政策導入によって収益見通しが悪化した銀行業、販売数量の見通し低下や円高の進行による収益悪化が懸念された輸送用機器の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①医薬品（期首1.0%→期末3.2%、時価構成比、以下同じ）

有力な新薬候補を複数抱えており、中長期での収益寄与が期待される大塚ホールディングス、免疫療法による抗がん剤「オプジーボ」の販売拡大や他のがん種への適応拡大による中期的な業績寄与が見込まれる小野薬品工業の比率を引き上げ。

②建設業（4.7%→6.6%）

賃貸住宅、商業施設、物流施設など幅広い分野の不動産開発で高い競争力を有する大和ハウス工業、トンネル工事を得意としており、土木・建築両分野の受注環境が堅調で収益拡大が見込まれる熊谷組の比率を引き上げ。

③小売業（5.9%→7.0%）

価格競争の緩和や不採算店舗の閉鎖などで収益性が改善しているヤマダ電機、商品政策の強化や高付加価値商品の販売拡大などによる収益拡大が期待されるしまむらの比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①銀行業（8.3%→4.1%）

マイナス金利政策の導入によって収益見通しが悪化した三菱UFJフィナンシャル・グループ、マイナス金利政策の影響に加え、システムコスト増大による収益悪化も懸念されるみずほフィナンシャルグループの比率を引き下げ。

②輸送用機器（10.5%→9.0%）

中国でのAT（自動変速機）の販売数量見通しが悪化したアイシン精機、円高による業績への悪影響が大きいと判断したトヨタ自動車の比率を引き下げ。

③鉄鋼（2.2%→0.7%）

中国経済の減速による需要減少や円高による価格競争力の低下を懸念した新日鐵住金、磁性材料事業における競争激化によって収益見通しが悪化した日立金属の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①建設業、小売業、その他金融業などを多めに

②銀行業、食料品、医薬品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

| | | ファンド(%) | TOPIX(%) | 差(%) |
|---|--------|---------|----------|------|
| 1 | 保険業 | 5.5 | 2.8 | 2.7 |
| 2 | 建設業 | 4.7 | 2.6 | 2.1 |
| 3 | 非鉄金属 | 2.6 | 0.9 | 1.7 |
| 4 | 繊維製品 | 2.2 | 0.7 | 1.5 |
| 5 | 情報・通信業 | 8.2 | 6.9 | 1.3 |

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

| | | ファンド(%) | TOPIX(%) | 差(%) |
|---|--------|---------|----------|------|
| 1 | 建設業 | 6.6 | 3.3 | 3.3 |
| 2 | 小売業 | 7.0 | 4.9 | 2.1 |
| 3 | その他金融業 | 3.2 | 1.3 | 1.9 |
| 4 | 保険業 | 4.0 | 2.3 | 1.7 |
| 5 | 繊維製品 | 2.3 | 0.7 | 1.6 |



<アンダーウェイト上位5業種>

| | | ファンド(%) | TOPIX(%) | 差(%) |
|---|------|---------|----------|------|
| 1 | 医薬品 | 1.0 | 5.1 | -4.1 |
| 2 | 食料品 | 1.7 | 4.4 | -2.7 |
| 3 | 陸運業 | 1.7 | 4.2 | -2.5 |
| 4 | 不動産業 | 1.2 | 2.8 | -1.6 |
| 5 | 銀行業 | 8.3 | 9.6 | -1.3 |

<アンダーウェイト上位5業種>

| | | ファンド(%) | TOPIX(%) | 差(%) |
|---|-------|---------|----------|------|
| 1 | 銀行業 | 4.1 | 7.3 | -3.2 |
| 2 | 食料品 | 2.4 | 5.2 | -2.8 |
| 3 | 医薬品 | 3.2 | 5.8 | -2.6 |
| 4 | 陸運業 | 2.3 | 4.6 | -2.3 |
| 5 | サービス業 | 2.2 | 3.9 | -1.7 |

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比。

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の20.0%の下落に対し、基準価額は21.0%の下落となりました。

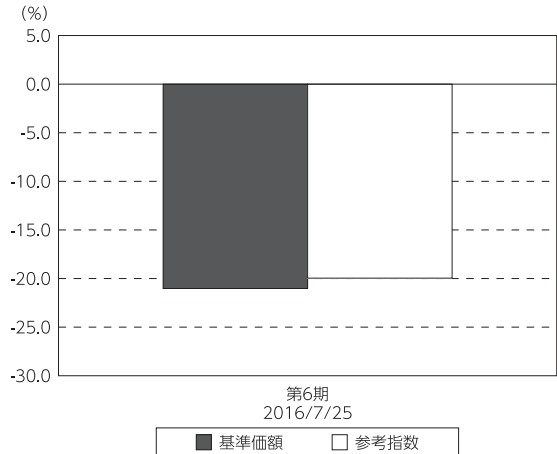
（主なプラス要因）

- ① 堅調な業績や積極的な株主還元が評価された日本電信電話を市場全体に比べて多く保有していたこと。
- ② 旺盛な建設需要や建築資材コスト下落を背景に収益を拡大させた大成建設や鹿島建設を市場全体に比べて多く保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ① 2016年度業績について減益見通しを発表したことで株価が市場平均より下落した電源開発を市場全体に比べて多く保有していたこと。
- ② マイナス金利政策の導入による収益悪化が懸念された三菱UFJフィナンシャル・グループを市場全体に比べて多く保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

| 項 目 | 第6期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2015年7月25日～ 2016年7月25日 |
| 当期分配金 | 5 |
| (対基準価額比率) | 0.029% |
| 当期の収益 | 5 |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 9,166 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2016年度(2017年3月期)の日本企業の業績は3.0%増益*が予想されており、急激な円高の進行によって従前よりも水準が下方修正となっています。ただし、多くの企業が海外展開を進めてきたことで企業業績に対する円高のネガティブな影響は減少傾向にあり、タイムラグはあるものの内需企業の多くは円高メリットを享受できるとみられております。2016年後半に予想される政府の新たな景気刺激策の効果も考慮すると日本企業の収益見通しは改善してくると思われれます。加えて、増配や自社株買いなど株主還元を強化する動きも継

続すると考えています。こうした投資環境認識のもと、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

（※は2016年7月22日現在、東証一部全上場企業 経常利益ベース、出所：野村證券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

【ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA向け）】

当ファンドは引き続き第7期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2015年7月25日～2016年7月25日）

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 173 | % 0.893 | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (152) | (0.785) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 |
| （ 販 売 会 社 ） | (10) | (0.054) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| （ 受 託 会 社 ） | (10) | (0.054) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 23 | 0.121 | (b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (23) | (0.121) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 1 | 0.003 | (c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 197 | 1.017 | |
| 期中の平均基準価額は、19,341円です。 | | | |

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年7月25日～2016年7月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド | 千口 587,371 | 千円 750,650 | 千口 1,052,741 | 千円 1,437,550 |

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2015年7月25日～2016年7月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|---------------------|---------------------------|--|
| | ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 163,138,771千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 97,835,120千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.66 | |

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年7月25日～2016年7月25日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA向け）>
該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|--------------------|---------------|------|--------------------|---------------|------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | % | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | % |
| 株式 | 百万円 83,205 | 百万円 22,101 | 26.6 | 百万円 79,933 | 百万円 12,424 | 15.5 |

平均保有割合 2.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 2,796千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 503千円 |
| (B) / (A) | 18.0% |

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年7月25日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド | 千口 2,046,655 | 千口 1,581,284 | 千円 1,953,519 |

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年7月25日現在)

| 項 目 | 当 期 | 末 |
|---------------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド | 千円 1,953,519 | % 99.3 |
| コール・ローン等、その他 | 12,807 | 0.7 |
| 投資信託財産総額 | 1,966,326 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年7月25日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 1,966,326,032 |
| コール・ローン等 | 12,806,836 |
| ストラテジック・バリュアーズ・オープン マザーファンド(評価額) | 1,953,519,196 |
| (B) 負債 | 8,930,185 |
| 未払収益分配金 | 561,075 |
| 未払信託報酬 | 8,338,811 |
| 未払利息 | 35 |
| その他未払費用 | 30,264 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 1,957,395,847 |
| 元本 | 1,122,151,822 |
| 次期繰越損益金 | 835,244,025 |
| (D) 受益権総口数 | 1,122,151,822口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 17,443円 |

(注) 期首元本額は1,431,474,665円、期中追加設定元本額は425,380,746円、期中一部解約元本額は734,703,589円、1口当たり純資産額は1.7443円です。

○損益の状況（2015年7月25日～2016年7月25日）

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 1,778 |
| 受取利息 | 4,328 |
| 支払利息 | △ 2,550 |
| (B) 有価証券売買損益 | △347,343,814 |
| 売買益 | 123,190,113 |
| 売買損 | △470,533,927 |
| (C) 信託報酬等 | △ 20,416,323 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △367,758,359 |
| (E) 前期繰越損益金 | 389,179,798 |
| (F) 追加信託差損益金 | 814,383,661 |
| (配当等相当額) | (614,009,381) |
| (売買損益相当額) | (200,374,280) |
| (G) 計(D+E+F) | 835,805,100 |
| (H) 収益分配金 | △ 561,075 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 835,244,025 |
| 追加信託差損益金 | 814,383,661 |
| (配当等相当額) | (615,739,997) |
| (売買損益相当額) | (198,643,664) |
| 分配準備積立金 | 412,833,734 |
| 繰越損益金 | △391,973,370 |

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年7月25日～2016年7月25日）は以下の通りです。

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------------|---------------------------|
| | 2015年7月25日～ 2016年7月25日 |
| a. 配当等収益(経費控除後) | 24,215,011円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 0円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 615,739,997円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 389,179,798円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 1,029,134,806円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 9,171円 |
| g. 分配金 | 561,075円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 5円 |

○分配金のお知らせ

| | |
|-----------------|----|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 5円 |
|-----------------|----|

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2016年7月25日）

作成対象期間（2015年7月25日～2016年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 運用方針 | 主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。 |
| 主な投資対象 | 主としてわが国の株式とします。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 |

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産総額 |
|----------------|--------|--------|---------------|--------|--------|--------|---------------|
| | 円 | 騰落率 | 東証株価指数(TOPIX) | 騰落率 | | | |
| 5期(2012年7月24日) | 6,159 | △14.8% | 717.67 | △16.7% | 99.1% | — | 百万円 24,767 |
| 6期(2013年7月24日) | 10,794 | 75.3% | 1,219.92 | 70.0% | 99.1% | — | 39,136 |
| 7期(2014年7月24日) | 11,777 | 9.1% | 1,269.86 | 4.1% | 99.0% | — | 39,695 |
| 8期(2015年7月24日) | 15,396 | 30.7% | 1,655.86 | 30.4% | 99.0% | — | 105,971 |
| 9期(2016年7月25日) | 12,354 | △19.8% | 1,325.36 | △20.0% | 98.7% | — | 84,454 |

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|--------|--------|---------------|--------|--------|--------|
| | 円 | 騰落率 | 東証株価指数(TOPIX) | 騰落率 | | |
| (期首) 2015年7月24日 | 15,396 | — | 1,655.86 | — | 99.0% | — |
| 7月末 | 15,544 | 1.0% | 1,659.52 | 0.2% | 98.9% | — |
| 8月末 | 14,349 | △6.8% | 1,537.05 | △7.2% | 98.8% | — |
| 9月末 | 13,411 | △12.9% | 1,411.16 | △14.8% | 98.4% | — |
| 10月末 | 14,835 | △3.6% | 1,558.20 | △5.9% | 98.4% | — |
| 11月末 | 15,021 | △2.4% | 1,580.25 | △4.6% | 98.4% | — |
| 12月末 | 14,694 | △4.6% | 1,547.30 | △6.6% | 98.8% | — |
| 2016年1月末 | 13,556 | △12.0% | 1,432.07 | △13.5% | 98.7% | — |
| 2月末 | 11,958 | △22.3% | 1,297.85 | △21.6% | 98.8% | — |
| 3月末 | 12,581 | △18.3% | 1,347.20 | △18.6% | 97.7% | — |
| 4月末 | 12,495 | △18.8% | 1,340.55 | △19.0% | 97.8% | — |
| 5月末 | 12,901 | △16.2% | 1,379.80 | △16.7% | 97.8% | — |
| 6月末 | 11,481 | △25.4% | 1,245.82 | △24.8% | 97.9% | — |
| (期末) 2016年7月25日 | 12,354 | △19.8% | 1,325.36 | △20.0% | 98.7% | — |

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○主な変動要因

* 基準価額は19.8%の下落

基準価額は、期首15,396円から期末12,354円に3,042円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首～'16年1月中旬)

- (下落) 中国株式市場の急落や人民元の切り下げによって新興国の景気減速懸念が強まったこと。
- (上昇) 米国での利上げ見送りや中国での追加金融緩和など世界的な金融緩和継続の流れが確認されたことや、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったこと。
- (下落) 中国経済の悪化懸念や中国株式市場の大幅下落に加え、原油価格の大幅下落によって金融市場でリスク回避の動きが強まったこと。

②の局面 ('16年1月下旬～'16年3月下旬)

- (上昇) 日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで、株式などのリスク資産に運用資金が向かうと期待されたこと。
- (下落) 世界経済の先行き懸念や欧州大手銀行の財務懸念によって円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 原油価格の反転や、年初から続いていた円高傾向の一服によってリスク回避の動きが後退したこと。

③の局面（'16年4月上旬～期末）

- （下落）想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行によって企業業績への懸念が強まったこと。
- （上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に向けて、消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が高まったこと。
- （下落）英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことで、一時1ドル100円を割り込む水準まで円高が進むなど金融市場でリスク回避の動きが鮮明となったこと。
- （上昇）参議院選挙において与党が勝利を収めたことを受けて、政府の経済政策への期待が高まったこと。

○投資環境

日本企業の業績は、2014年度7%経常増益※、2015年度4%経常増益※と順調に拡大を続けてきました。2015年度において日本企業が稼ぎ出した利益総額は経常利益で約53兆円※となりました。これはリーマンショック前のピークだった2007年度の経常利益総額約45兆円※を18%上回る水準となっています。

企業が生み出す利益と株価を比較する株式益利回りは、企業業績の回復にともなって、2015年度6.0%※となっています。企業が生み出す利益のうち35%※が配当として支払われ、配当利回りは2015年度2.1%※となっています。これらの水準は、いずれも長期金利（10年国債利回り）の-0.24%※を上回っています。

（※長期金利は7月25日現在、利益・配当実績は東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.7%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。企業努力により収益性を改善させていたり、外部環境の変化により競争力が回復し収益拡大が期待される銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。新薬の開発によって中長期的な収益拡大が期待される医薬品、堅調な建設需要に加え建設資材費の下落による収益性の改善も見込まれる建設業の比率を引き上げました。一方で、日銀のマイナス金利政策導入によって収益見通しが悪化した銀行業、販売数量の見通し低下や円高の進行による収益悪化が懸念された輸送用機器の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①医薬品（期首1.0%→期末3.2%、時価構成比、以下同じ）

有力な新薬候補を複数抱えており、中長期での収益寄与が期待される大塚ホールディングス、免疫療法による抗がん剤「オプジーボ」の販売拡大や他のがん種への適応拡大による中期的な業績寄与が見込まれる小野薬品工業の比率を引き上げ。

②建設業（4.7%→6.6%）

賃貸住宅、商業施設、物流施設など幅広い分野の不動産開発で高い競争力を有する大和ハウス工業、トンネル工事を得意としており、土木・建築両分野の受注環境が堅調で収益拡大が見込まれる熊谷組の比率を引き上げ。

③小売業（5.9%→7.0%）

価格競争の緩和や不採算店舗の閉鎖などで収益性が改善しているヤマダ電機、商品政策の強化や高付加価値商品の販売拡大などによる収益拡大が期待されるしまむらの比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①銀行業（8.3%→4.1%）

マイナス金利政策の導入によって収益見通しが悪化した三菱UFJフィナンシャル・グループ、マイナス金利政策の影響に加え、システムコスト増大による収益悪化も懸念されるみずほフィナンシャルグループの比率を引き下げ。

②輸送用機器（10.5%→9.0%）

中国でのAT（自動変速機）の販売数量見通しが悪化したアイシン精機、円高による業績への悪影響が大きいと判断したトヨタ自動車の比率を引き下げ。

③鉄鋼（2.2%→0.7%）

中国経済の減速による需要減少や円高による価格競争力の低下を懸念した新日鐵住金、磁性材料事業における競争激化によって収益見通しが悪化した日立金属の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①建設業、小売業、その他金融業などを多めに

②銀行業、食料品、医薬品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

| | | ファンド (%) | TOPIX (%) | 差 (%) |
|---|--------|----------|-----------|-------|
| 1 | 保険業 | 5.5 | 2.8 | 2.7 |
| 2 | 建設業 | 4.7 | 2.6 | 2.1 |
| 3 | 非鉄金属 | 2.6 | 0.9 | 1.7 |
| 4 | 繊維製品 | 2.2 | 0.7 | 1.5 |
| 5 | 情報・通信業 | 8.2 | 6.9 | 1.3 |

<アンダーウェイト上位5業種>

| | | ファンド (%) | TOPIX (%) | 差 (%) |
|---|------|----------|-----------|-------|
| 1 | 医薬品 | 1.0 | 5.1 | -4.1 |
| 2 | 食料品 | 1.7 | 4.4 | -2.7 |
| 3 | 陸運業 | 1.7 | 4.2 | -2.5 |
| 4 | 不動産業 | 1.2 | 2.8 | -1.6 |
| 5 | 銀行業 | 8.3 | 9.6 | -1.3 |

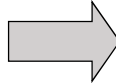
<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

| | | ファンド (%) | TOPIX (%) | 差 (%) |
|---|--------|----------|-----------|-------|
| 1 | 建設業 | 6.6 | 3.3 | 3.3 |
| 2 | 小売業 | 7.0 | 4.9 | 2.1 |
| 3 | その他金融業 | 3.2 | 1.3 | 1.9 |
| 4 | 保険業 | 4.0 | 2.3 | 1.7 |
| 5 | 繊維製品 | 2.3 | 0.7 | 1.6 |

<アンダーウェイト上位5業種>

| | | ファンド (%) | TOPIX (%) | 差 (%) |
|---|-------|----------|-----------|-------|
| 1 | 銀行業 | 4.1 | 7.3 | -3.2 |
| 2 | 食料品 | 2.4 | 5.2 | -2.8 |
| 3 | 医薬品 | 3.2 | 5.8 | -2.6 |
| 4 | 陸運業 | 2.3 | 4.6 | -2.3 |
| 5 | サービス業 | 2.2 | 3.9 | -1.7 |



*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

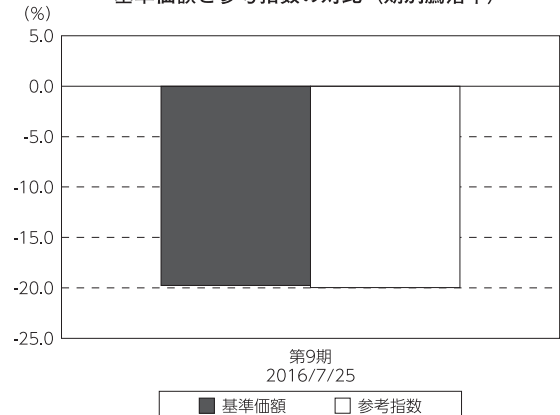
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の20.0%の下落に対し、基準価額は19.8%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ①堅調な業績や積極的な株主還元が評価された日本電信電話を市場全体に比べて多く保有していたこと。
- ②旺盛な建設需要や建築資材コスト下落を背景に収益を拡大させた大成建設や鹿島建設を市場全体に比べて多く保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

(主なマイナス要因)

- ①2016年度業績について減益見通しを発表したことで株価が市場平均より下落した電源開発を市場全体に比べて多く保有していたこと。
- ②マイナス金利政策の導入による収益悪化が懸念された三菱UFJフィナンシャル・グループを市場全体に比べて多く保有していたこと。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2016年度（2017年3月期）の日本企業の業績は3.0%増益※が予想されており、急激な円高の進行によって従前よりも水準が下方修正となっています。ただし、多くの企業が海外展開を進めてきたことで企業業績に対する円高のネガティブな影響は減少傾向にあり、タイムラグはあるものの内需企業の多くは円高メリットを享受できるとみられております。2016年後半に予想される政府の新たな景気刺激策の効果も考慮すると日本企業の収益見通しは改善してくると思われれます。加えて、増配や自社株買いなど株主還元を強化する動きも継続すると考えています。こうした投資環境認識のもと、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

(※は2016年7月22日現在、東証一部全上場企業 経常利益ベース、出所：野村証券)

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月25日～2016年7月25日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 17 (17) | % 0.122 (0.122) | (a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 17 | 0.122 | |
| 期中の平均基準価額は、13,568円です。 | | | |

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月25日～2016年7月25日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----|---------------------------|-------------------------|--------------|------------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 69,534 (△ 4,345) | 千円 83,205,452 () | 千株 84,946 | 千円 79,933,319 |

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月25日～2016年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|---------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 163,138,771千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 97,835,120千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.66 |

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月25日～2016年7月25日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|---------------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|
| | | | % | | | % |
| 株式 | 百万円 83,205 | 百万円 22,101 | 26.6 | 百万円 79,933 | 百万円 12,424 | 15.5 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 121,327千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 22,417千円 |
| (B) / (A) | 18.5% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年7月25日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業 (0.2%) | | | |
| 国際石油開発帝石 | 392.8 | 243.9 | 202,217 |
| 建設業 (6.6%) | | | |
| 大成建設 | 1,369 | 717 | 641,715 |
| 大林組 | 533 | 191.6 | 212,292 |
| 清水建設 | 566 | 428 | 444,692 |
| 鹿島建設 | 1,240 | 590 | 443,090 |
| 前田建設工業 | — | 336 | 306,768 |
| 熊谷組 | — | 1,364 | 432,388 |
| N I P P O | 100 | — | — |
| 五洋建設 | 1,760.4 | 729.1 | 433,814 |
| 住友林業 | — | 113 | 169,839 |
| 大和ハウス工業 | — | 291.1 | 856,416 |
| ライト工業 | — | 150.6 | 173,641 |
| 積水ハウス | 237.2 | — | — |
| 関電工 | — | 191 | 167,698 |
| きんでん | 149 | 260.1 | 319,142 |
| 住友電設 | — | 20.3 | 24,908 |
| 高砂熱学工業 | 136.5 | 152.6 | 202,042 |
| 東芝プラントシステム | — | 97.7 | 173,026 |
| 千代田化工建設 | — | 623 | 461,643 |
| 食料品 (2.4%) | | | |
| 明治ホールディングス | 26.5 | 30.7 | 324,806 |
| 日本ハム | 131 | 166 | 411,348 |
| 宝ホールディングス | — | 231.2 | 220,796 |
| 不二製油グループ本社 | 84 | 196.9 | 425,697 |
| 味の素 | 150 | 136 | 345,508 |
| キュービー | 95.6 | 77.4 | 248,067 |
| 繊維製品 (2.3%) | | | |
| 帝人 | 1,584 | 1,645 | 638,260 |
| 東レ | 1,540 | 1,377 | 1,277,442 |
| パルプ・紙 (0.3%) | | | |
| 王子ホールディングス | 344 | — | — |
| 日本製紙 | — | 112.3 | 211,573 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 化学 (7.3%) | | | |
| クラレ | 176 | — | — |
| 旭化成 | 1,336 | — | — |
| 住友化学 | 822 | 312 | 140,712 |
| クレハ | 754 | — | — |
| デンカ | — | 391 | 177,123 |
| 信越化学工業 | — | 204.4 | 1,275,047 |
| 四国化成工業 | 169 | — | — |
| 日本触媒 | 118 | — | — |
| カネカ | — | 245 | 192,080 |
| 三井化学 | 1,608 | 1,598 | 639,200 |
| 三菱ケミカルホールディングス | 323.3 | 1,186.5 | 634,540 |
| ダイセル | 565.2 | 185.4 | 210,799 |
| 住友パークライト | 383 | 350 | 175,000 |
| 積水化学工業 | — | 578.6 | 830,869 |
| 日本ゼオン | 219 | 280 | 209,440 |
| 積水樹脂 | 89.5 | 89.5 | 151,255 |
| タキロン | — | 172 | 88,064 |
| ADEKA | 118.8 | 158.5 | 218,413 |
| 日油 | 519 | 245 | 216,335 |
| D I C | 1,614 | 91.8 | 221,146 |
| 富士フィルムホールディングス | — | 150.5 | 608,622 |
| 荒川化学工業 | 25.4 | — | — |
| J S P | 71.6 | 45 | 100,440 |
| 医薬品 (3.2%) | | | |
| 協和発酵キリン | 355 | 309 | 595,443 |
| 日本新薬 | 97 | 60.5 | 347,270 |
| 小野薬品工業 | — | 165 | 651,750 |
| 大塚ホールディングス | — | 212.3 | 1,048,762 |
| 石油・石炭製品 (0.7%) | | | |
| J Xホールディングス | 1,011.5 | 1,024.2 | 402,100 |
| コスモエネルギーホールディングス | — | 130.1 | 157,290 |
| ゴム製品 (0.5%) | | | |
| ブリヂストン | 334.9 | 120.9 | 431,733 |
| 住友ゴム工業 | 86.3 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ガラス・土石製品 (1.8%) | | | |
| 太平洋セメント | — | 826 | 242,018 |
| 日本ヒューム | 43 | 43 | 26,660 |
| 東洋炭素 | 56.7 | 56.7 | 84,369 |
| 日本碍子 | 84 | 289 | 660,365 |
| 日本特殊陶業 | 181 | 173.3 | 297,902 |
| MARUWA | 0.6 | — | — |
| ニチアス | 232 | 178 | 145,960 |
| ニチハ | — | 49.4 | 86,598 |
| 鉄鋼 (0.7%) | | | |
| 新日鐵住金 | 3,783 | — | — |
| 神戸製鋼所 | 1,366 | — | — |
| 共英製鋼 | 97.6 | 97.6 | 183,000 |
| 大阪製鐵 | 95.4 | 95.4 | 180,878 |
| 中部鋼板 | 155 | 155 | 77,190 |
| 日立金属 | 282.9 | 105.3 | 128,150 |
| 非鉄金属 (1.6%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 158 | 352 | 432,960 |
| UACJ | 1,563 | — | — |
| 古河電気工業 | — | 851 | 225,515 |
| 住友電気工業 | 1,086.5 | 448 | 636,608 |
| 金属製品 (1.4%) | | | |
| 三和ホールディングス | 322.5 | 575.5 | 582,981 |
| 文化シャッター | 395 | 691.7 | 580,336 |
| 三協立山 | 108.7 | — | — |
| ノーリツ | 68.7 | — | — |
| 機械 (6.4%) | | | |
| 東芝機械 | 746 | 614 | 216,742 |
| アマダホールディングス | — | 270.9 | 305,304 |
| 牧野フライス製作所 | 467 | — | — |
| ディスコ | — | 62 | 636,120 |
| ナブテスコ | 43.2 | 43.2 | 117,417 |
| 三井海洋開発 | 16.2 | — | — |
| オイレス工業 | 168.3 | — | — |
| 技研製作所 | — | 61.6 | 112,235 |
| 小松製作所 | — | 633.5 | 1,310,711 |
| 小森コーポレーション | 259.3 | 134.8 | 176,722 |
| 荏原製作所 | 895 | 1,441 | 818,488 |
| 椿本チエイン | 816 | — | — |
| ダイフク | 54.3 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| グローリー | — | 64.9 | 201,190 |
| 新晃工業 | — | 114.6 | 139,697 |
| 日本精工 | 632.9 | — | — |
| 三菱重工業 | 2,269 | 2,697 | 1,278,917 |
| 電気機器 (11.7%) | | | |
| コニカミノルタ | 164.5 | — | — |
| 日立製作所 | 1,730 | — | — |
| 東芝 | 1,974 | — | — |
| 三菱電機 | 509 | 326 | 424,615 |
| 富士電機 | — | 957 | 442,134 |
| マブチモーター | 95.8 | 139.7 | 632,841 |
| 日本電産 | 23.7 | 23.5 | 209,549 |
| 日本電気 | 2,016 | 1,529 | 431,178 |
| 富士通 | 696 | — | — |
| サンケン電気 | 304 | — | — |
| セイコーエプソン | 231.8 | — | — |
| パナソニック | 327.6 | 1,055.8 | 1,086,946 |
| ソニー | 355.5 | 407.4 | 1,287,384 |
| TDK | 109.2 | 219.4 | 1,410,742 |
| アルプス電気 | 69.3 | 209.3 | 425,297 |
| アルパイン | 75.3 | — | — |
| アイコム | 20.2 | — | — |
| 横河電機 | 163.5 | 328.8 | 448,483 |
| 新元元工業 | 305 | 305 | 120,170 |
| アズビル | — | 71.9 | 228,282 |
| 堀場製作所 | — | 89.8 | 417,570 |
| シスメックス | — | 62.5 | 461,875 |
| スタンレー電気 | — | 94.1 | 222,546 |
| 図研 | 158.3 | 158.3 | 155,450 |
| ローム | 43.3 | — | — |
| 浜松ホトニクス | 47.8 | 52.4 | 161,916 |
| 村田製作所 | 12.3 | 39.7 | 498,235 |
| 小糸製作所 | 212.3 | 131.1 | 648,289 |
| リコー | 151.5 | — | — |
| 輸送用機器 (9.0%) | | | |
| 豊田自動織機 | 74 | 146.9 | 663,988 |
| デンソー | 87 | — | — |
| 近畿車輛 | — | 146 | 37,668 |
| 日産自動車 | 158 | 612.3 | 625,158 |
| いすゞ自動車 | 313 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| トヨタ自動車 | 555.8 | 523.5 | 3,060,381 |
| 日野自動車 | 136.9 | 418.4 | 474,465 |
| 三菱自動車工業 | 212.9 | — | — |
| 新明和工業 | 57 | — | — |
| プレス工業 | 331 | 331 | 123,794 |
| アイシン精機 | 360.8 | 165.9 | 706,734 |
| マツダ | 415 | 420.9 | 661,233 |
| ダイハツ工業 | 87.2 | — | — |
| 本田技研工業 | 77.6 | — | — |
| スズキ | 39.6 | — | — |
| 富士重工業 | 46.1 | 111 | 447,108 |
| エクセディ | 168.2 | 89 | 212,621 |
| エフ・シー・シー | — | 229.8 | 453,165 |
| 精密機器 (0.5%) | | | |
| 島津製作所 | — | 278 | 436,182 |
| シチズンホールディングス | 857.4 | — | — |
| その他製品 (2.1%) | | | |
| バンダイナムコホールディングス | 294.4 | 154.2 | 413,410 |
| 凸版印刷 | 479 | — | — |
| 大日本印刷 | 204 | — | — |
| 図書印刷 | 437 | 423 | 208,116 |
| 小松ウオール工業 | 17.4 | 17.4 | 28,605 |
| ヤマハ | 158 | 65.9 | 187,551 |
| 任天堂 | 23.6 | 28.5 | 661,770 |
| タカラスタンダード | 150 | 268 | 262,372 |
| 電気・ガス業 (1.9%) | | | |
| 中部電力 | 388.6 | 279.3 | 434,032 |
| 電源開発 | 239.1 | 401.8 | 1,022,581 |
| メタウォーター | — | 55.9 | 162,557 |
| 陸運業 (2.3%) | | | |
| 東京急行電鉄 | — | 476 | 406,028 |
| 西日本旅客鉄道 | — | 127.5 | 853,357 |
| 鴻池運輸 | — | 8.7 | 9,944 |
| 日本通運 | 1,681 | 401 | 198,896 |
| セイノーホールディングス | 560.5 | 389.8 | 412,408 |
| 日立物流 | — | 33.3 | 61,138 |
| 海運業 (0.5%) | | | |
| 日本郵船 | 2,236 | 2,245 | 426,550 |
| 空運業 (1.5%) | | | |
| 日本航空 | 270.7 | 384.2 | 1,262,865 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ANAホールディングス | 680 | — | — |
| 倉庫・運輸関連業 (0.2%) | | | |
| 郵船ロジスティクス | 139 | 127 | 147,320 |
| 近鉄エクスプレス | — | 4.4 | 6,375 |
| 情報・通信業 (8.6%) | | | |
| NECネットエスアイ | 62.3 | — | — |
| 新日鉄住金ソリューションズ | 132 | — | — |
| T I S | 211 | 260 | 622,960 |
| オービックビジネスコンサルタント | 63.7 | 75.7 | 392,883 |
| スカパーJ S A Tホールディングス | 731.7 | — | — |
| 日本電信電話 | 660.6 | 596 | 2,961,524 |
| KDD I | 240.9 | 129.1 | 413,507 |
| NTTドコモ | 241.6 | 445.4 | 1,264,936 |
| エヌ・ティ・ティ・データ | 76.8 | — | — |
| S C S K | 271.6 | 155.3 | 637,506 |
| 富士ソフト | 178.5 | 186.4 | 475,692 |
| ソフトバンクグループ | — | 70 | 365,120 |
| 卸売業 (4.0%) | | | |
| シップヘルスケアホールディングス | — | 202.2 | 638,952 |
| 丸紅 | 281.7 | — | — |
| 豊田通商 | 73.2 | — | — |
| 三井物産 | 125.3 | 496.7 | 619,633 |
| 日立ハイテクノロジーズ | 236.4 | 211 | 662,540 |
| 住友商事 | 300.4 | — | — |
| 三菱商事 | 567.7 | 666.8 | 1,261,252 |
| サンゲツ | — | 82.6 | 170,486 |
| 小売業 (7.0%) | | | |
| ナフコ | 37.4 | — | — |
| J・フロント リテイリング | 325.4 | 352.9 | 418,892 |
| ドトール・日レスホールディングス | 39.8 | — | — |
| 三越伊勢丹ホールディングス | 344.5 | — | — |
| セブン&アイ・ホールディングス | 319.6 | 288.4 | 1,278,765 |
| サンマルクホールディングス | 35.4 | — | — |
| サイゼリヤ | 86.8 | 163.9 | 373,528 |
| スギホールディングス | — | 40.7 | 213,675 |
| 島忠 | 57.2 | — | — |
| チオダ | 64.1 | — | — |
| しまむら | — | 56.7 | 844,830 |
| 松屋 | 57.8 | 230.9 | 183,334 |
| 丸井グループ | 279 | 275.6 | 418,360 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 平和堂 | 61.6 | 38.4 | 78,451 |
| ゼビオホールディングス | 104.3 | 146.1 | 223,971 |
| ケーズホールディングス | 91.5 | 142.1 | 274,110 |
| ヤマダ電機 | — | 1,851.4 | 979,390 |
| アークランドサカモト | 94.8 | 217.9 | 249,713 |
| パローホールディングス | — | 62.4 | 174,220 |
| ベルク | 31.9 | 31.9 | 132,385 |
| 銀行業 (4.1%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 4,562.5 | 3,308.3 | 1,683,593 |
| りそなホールディングス | 393.1 | 571.7 | 229,080 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 1,774 | 1,226 | 439,888 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 137.7 | 270.8 | 860,060 |
| 千葉銀行 | 773 | — | — |
| 常陽銀行 | 270 | — | — |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 1,137 | 621 | 226,044 |
| 広島銀行 | 17 | — | — |
| みずほフィナンシャルグループ | 3,753.5 | — | — |
| 証券、商品先物取引業 (0.3%) | | | |
| SBIホールディングス | 447.5 | 193 | 216,932 |
| 保険業 (4.0%) | | | |
| 損保ジャパン日本興亜ホールディングス | 167.4 | 285.3 | 939,778 |
| MS&ADインシュアランスグループホール | 130.1 | — | — |
| ソニーフィナンシャルホールディングス | 211.1 | — | — |
| 第一生命保険 | 524.3 | 341.5 | 429,094 |
| 東京海上ホールディングス | 385.4 | 449.8 | 1,762,316 |
| T&Dホールディングス | 402.5 | 213.9 | 217,536 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|-----------------|--------|-------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| その他金融業 (3.2%) | | | |
| クレディセゾン | — | 246.7 | 427,037 |
| 芙蓉総合リース | — | 31.9 | 147,059 |
| 東京センチュリーリース | 56.6 | — | — |
| リコーリース | 50.8 | 9.5 | 26,077 |
| アコム | 452.7 | 816.7 | 413,250 |
| ジャックス | 291 | 368 | 174,432 |
| 日立キャピタル | 156 | 211.6 | 435,896 |
| オリックス | 434 | 724.6 | 1,057,916 |
| 三菱UFJリース | 768 | — | — |
| 不動産業 (1.5%) | | | |
| 三井不動産 | 289 | 358 | 849,892 |
| 大京 | — | 623 | 108,402 |
| スターツコーポレーション | 133.6 | 156.8 | 326,928 |
| サービス業 (2.2%) | | | |
| 総合警備保障 | 153.8 | 120.2 | 603,404 |
| 電通 | 117.3 | — | — |
| りらいあコミュニケーションズ | 102.7 | — | — |
| リクルートホールディングス | 67 | 210 | 829,500 |
| トランス・コスモス | 128.6 | 145.4 | 426,603 |
| トーカイ | 15.3 | — | — |
| 合 計 | 株数・金額 84,203 | 64,445 | 83,320,541 |
| | 銘柄数<比率> | 191 | 177 <98.7%> |

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年7月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 83,320,541 | 96.8 |
| コール・ローン等、その他 | 2,755,291 | 3.2 |
| 投資信託財産総額 | 86,075,832 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月25日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | 円 |
|-----------------|-----------------|---|
| (A) 資産 | 86,075,832,332 | |
| コール・ローン等 | 1,221,253,773 | |
| 株式(評価額) | 83,320,541,970 | |
| 未収入金 | 1,494,995,289 | |
| 未収配当金 | 39,041,300 | |
| (B) 負債 | 1,621,623,418 | |
| 未払金 | 1,553,220,073 | |
| 未払解約金 | 68,400,000 | |
| 未払利息 | 3,345 | |
| (C) 純資産総額(A-B) | 84,454,208,914 | |
| 元本 | 68,363,851,410 | |
| 次期繰越損益金 | 16,090,357,504 | |
| (D) 受益権総口数 | 68,363,851,410口 | |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 12,354円 | |

(注) 期首元本額は68,828,780,467円、期中追加設定元本額は20,085,862,331円、期中一部解約元本額は20,550,791,388円、1口当たり純資産額は1.2354円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用) 27,408,077,121円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュース 15,978,513,653円
- ・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用) 12,919,135,337円
- ・野村バリュース・フォーカス・ジャパン 5,642,473,965円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン 3,448,682,436円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA向け) 1,581,284,763円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け) 1,385,684,135円

○損益の状況 (2015年7月25日～2016年7月25日)

| 項 目 | 当 期 | 円 |
|----------------|-----------------|---|
| (A) 配当等収益 | 2,088,555,000 | |
| 受取配当金 | 2,086,438,370 | |
| 受取利息 | 585,763 | |
| その他収益金 | 1,804,592 | |
| 支払利息 | △ 273,725 | |
| (B) 有価証券売買損益 | △24,821,465,874 | |
| 売買益 | 2,996,434,475 | |
| 売買損 | △27,817,900,349 | |
| (C) 当期損益金(A+B) | △22,732,910,874 | |
| (D) 前期繰越損益金 | 37,142,958,595 | |
| (E) 追加信託差損益金 | 8,802,916,014 | |
| (F) 解約差損益金 | △ 7,122,606,231 | |
| (G) 計(C+D+E+F) | 16,090,357,504 | |
| 次期繰越損益金(G) | 16,090,357,504 | |

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>